

## 第3回兵庫県立大学評価委員会 議事録

### 1 会議の日時及び場所

- (1) 日時 平成22年1月22日(金) 13:30～15:30
- (2) 場所 兵庫県公館 第2会議室

### 2 出席した委員

石川委員長、藤田委員、西門委員、西川委員

### 3 出席した職員

- (県立大学) 熊谷学長、鈴木副学長、阪本副学長、清原副学長、大原事務局長、  
柳井事務局副局長兼総務部長、田中事務局企画調整部長、菅野事務局学務部長
- (兵庫県) 榎本企画県民部教育・情報局長、西岡企画県民部教育・情報局大学課長

### 4 会議の内容

- (1) 開 会
- (2) 議 事
  - ・研究、社会貢献、管理運営分野における項目別評価について  
事務局より資料1により説明し、意見交換を行った(下記5参照)。
- (3) 今後のスケジュール  
事務局より資料2により説明
- (4) 閉 会

### 5 意見交換の概要

#### 【研究分野】

ISIの論文引用度指数が、工学分野で全国3位、材料科学分野で2位など健闘されているようだ。次世代スーパーコンピューターを活用した計算科学を専門とする研究科の設置が予定されているが、スパコンは国でもいろいろな議論があるので、柔軟に進めていく必要があるのではないかと。

外部資金については、共同研究、科学研究費とも右上がりで、全体の金額を見ても合計が増加している。ただ、今回の事業仕分けで科学研究費やグローバルCOEに係る国の経費がカットされるという噂もあるため、留意する必要がある。外部資金を各学部別にみると、経済経営研究所が0円と目立っているので、特別な事情があれば説明して欲しい。

全体として研究分野は、比較できる他大学と比較しても遜色なく、論文引用度指数などを見ても頑張っている印象を受ける。

スパコンについては、国の費用は少し減額したが確保はされており、大学としては、国への認可申請や採用教員の内定など、着々と準備を進めている。平成23年4月の開講に向けて概ね順調である。

経済経営研究所は、経済・経営の両学部から2名ずつの教員が2年間の任期で所属する仕組みとなっている。ただ、年によって教員の専門領域が様々であるため、幅広い範囲を少人数で研究することとなり、充実した活動ができていない。そのため、2010年4月から全面的に研究所を改組し、地域の公共政策の研究や県庁、地元との連携強化を目指している。

先端計算科学研究科は、将来の兵庫県立大学の目玉のひとつになるのではないかと。

研究成果の公表に関して、教員のデータベース登録率が100%に達していないが、これは達成していただきたい。今までにも指摘があったことであり、努力していただく必要がある。

総合大学となって最大のメリットは、今までになかった分野を先取りして、学際的に新しく創造していけるということではないか。その意味で、県立大学の看護学部など大変ユニークな所を活かしてどのように動いているかが、評価の重要なポイントではないか。

具体的に総合大学の長を生かしてどういう学際的研究が行われているか、外から見てもなかなか分かりにくいと、様々な方からご指摘をいただいている。

今のところ、最初に目指したような学際的・専門的研究が数多く生まれてきたとは言い難い。ただ、研究は無理矢理作るものではなく、学問的・社会的な必要性を考えて、取り組むべきテーマがあれば全力で取り組んでいくものと考えている。看護学と情報通信技術を融合した看護情報に関連する分野の研究など、いくつかの学際的研究は進められているところである。

経済経営研究所の改組後のスタイルは、従来のようにそこに所属している教員だけではなく、例えば環境人間学部や看護学部の教員も研究所の兼任スタッフとなり、NPO 法人や行政機関などと連携して共同研究を進めるものである。総合的に研究して政策提言に繋げていく取組を始めたところである。

全国他大学にも、先端計算科学研究科といったようなものは作られているのか。

また、論文の引用度指数のデータは、国公立を全部含めた中での結果か。

先端計算科学研究科は全国初の試みである。

引用度指数については、国公立のほかにも有力な研究機関も入れた中での3位である。

先端計算科学研究科は、国内的・国際的に見て、具体的にどのような貢献を目指しているのか。

スパコンについては、物質科学、生命科学の分野で高度計算を行ったり、地球環境に活用することが多いが、県立大学としては、未踏の分野、例えば社会の長期的な展望などについて、コンピュータ能力を使って未来を考えるという分野や、兵庫県は震災の経験があるのでそれを活かした災害問題の分野などを研究しようと考えている。さらに、企業で行われている既存の研究分野も行う予定である。

グローバルCOEの採択を受けるのはどこの大学でも難しいことである。一方で、教員は研究するだけではないので教育とのバランスも難しいところである。県立大学には、先端を走る研究と社会貢献を目指す創造的な研究と、よく考えて頑張ってもらいたい。

総合大学の強みは、実際の研究は学部ベースで行いながら、そこに至るまでに相当な知識の融合が自然に起こっていることである。県立大学は地理的に離れている面もあるが、シンポジウムや研究会、ワークショップを通じて教員同士が士気を高め合い、情報交換を進めることが、教育でも研究でも大切である。

以前、「大学は地域環境にどう取り組むのか」というシンポジウムに参加した。工学部・経営学部・法学部・文学部からの視点など、様々な分野の研究発表や一般企業を交えた意見交換が行われていた。総合大学には、研究の意味でも、社会に還元していくという意味でも、今後こういう活動が必要では

ないか。

総合大学のメリットを生かした学際的研究を具体的に進める一つの方策として、全部局が参加する研究発表会を必ず年1回行っている。これは、各学部の代表的研究を発表するもので、教員同士、情報を共有する努力をしている。また、シンポジウムは、関心のある外部の方も参加できるようにしている。

大学が統合されていなければ、このような成果は全く期待できなかったのか。また、こういう研究体制は取られなかったのか。

そのように考えている。

同じ大学内でも連携した研究を実際に行うのは難しく、まして他大学となるとよほどの特例がないと難しい。従って3大学の統合により、異分野間の連携・融合が実質的にできやすくなったことは確かに言える。

今から日本や世界が直面する問題は、学際的な知識、総合力が必要である。例えば神戸医療産業都市であっても、少子高齢化の問題であっても、総合大学的な全部の知が必要である。県立大学は研究者も密なコミュニケーションを取るべく努力されておられるようで、是非続けて欲しい。

他大学との間でも研究・教育を一緒にやろうという動きがかなり進んでいる。例えば、甲南大学や神戸大学等との具体のプロジェクトがいくつも生まれているし、材料、ナノテクの分野では、実際に東北大学と研究を進めるプロジェクトを行っている。異なる大学間の連携はかなり進んでいる。

#### 【社会貢献分野】

ニュースパルのビームラインの民間利用が少ないが、実績は計画と比較してどのようになっているのか。今後の増加が見込まれているという意味での自己評価4（計画どおり）と考えて良いのか。

資料にあるニュースパルのビームラインは産業専用ビームラインである。大学の研究用ではなく産業界で自主的に使ってもらうもので、これを運用するために、合同会社を設立している。

21年度に入って利用状況がよくない理由として、企業の不景気を反映していると考えられる。産業界がニーズを持って使うものなので、計画とは多少見込み違いがあった。準備はできており、いつでも使用できる状態にあるという意味での評価4である。

需要見込みは設置時に調べているか。今回低調である原因は、経済状況によるものか。

需要は調べている。材料関係の企業が不景気ということが原因である。また、ビームラインはスプリング8と連動しているので、スプリング8に対する国予算の動向なども関係して難しい面もある。

国際交流がかなり行われているが、留学、協定先等の検討・決定はどのように行うのか。

まずは教員と先方大学の研究所の交流がスタートである。その後、学生交流を含め様々な便宜をお互いに与え合い、総合的な内容の協定を結ぶ。コアになる先生がいないとサポートする体制を整えるのは難しい。

今後、日本は広い意味での科学技術立国を目指さなくてはならない。

兵庫県立大学には、新しい企業を育てていけるような大学になって欲しい。また、世界に開かれた大学を目指しているので、研究・教育の面で少なくともアジアの中心的な存在となって欲しい。アジアから研究のために日本に来ている留学生は何人か。研究した後、日本で何人が就職しているか。

インキュベーションセンターが開設されて3年になる。建物は学内の需要で既に満杯で、要望はいくらでもあるが建物のスペースがないという状況である。

外国からの留学生の受入については、先端計算科学研究科など、外国までPRして留学生を集めようとしているが、留学生に来てもらうための日本のボトルネックは奨学金がないことである。もちろん宿舎も必要である。国家戦略として、奨学金を拡充しなければならないと感じている。

国際交流に関しては、まず兵庫県が友好協定を結んでいる州の大学と協定を結び、様々な訪問活動などのプログラムを開発し、相互理解と交流を進めている。

海外大学との交流協定は、いくつかの大学と交流したかではなく、メンテナンスしているかである。相互交流をして学生を入れ、日本の企業に就職させることが必要である。留学生データベースの構築も結構だが、学内でのデータベース整備も重要である。

また、地元企業からの卒業研究テーマ募集については、非常にユニークな取組で感心している。地域連携は言葉だけになりがちであるし、教員と企業研究者だけの連携はあっても、なかなか学生が加わらない。工学系に比べて文系での実施は難しいが、是非取り組んで欲しい。

全体的に生涯学習、社会貢献等については、頑張っって実をあげているので、評価指標をどう設けるかが大切になる。指標がなければ主観的評価になってしまう。

大学も産業界も相互に学び合えるような地域産業の活性化に貢献する相互支援がもっとできないか。実績として経済学部の「明舞団地再生推進事業」が挙げられているが、色々な学部で地域の活性化に貢献すると同時に、それを通じて学生・教員も学ぶというような相互交流が兵庫県のためにも大切である。

これからは大学も、地域の人が「われわれの大学」と言ってくれるような強力なサポートが必要となるし、大学としても「地域に貢献する」という意識をもってもらいたい。地域に支えていただく限りは、やはり地域のために役立つ大学でなければならない。

一部の学部では、商工会議所と連携して経営者の資力アップに繋がる活動や企業の改善提案を行っている。また、現場を通して学ぶ様々なプログラムを整えている最中である。

アメリカと日本では事情が違うが、インターンシップを通じて地元との交流を図り、就職活動の一環として用いるのも一つの方法だとは思う。そのあたりも可能性として考えて欲しい。

応用情報科学研究科で、IT企業で3ヶ月ほどインターンシップ体験をするという試みを始めている。

それ以外のインターンシップは見学程度のもので、中から企業を見るということに止まっているのが日本の今の現状だ。ただ、体験するだけでもものの見方が変わってくるようになるようで、そういう期待をしている。

工学部では、夏休み中に全学生が企業に2、3週間実習に行っている。インターンシップや学外実習は、双方にとってメリットがあるような形にしないといけないので、そういう考えで取り組んでいる。

## 【管理運営分野】

統合して管理運営も融合するために、キャンパスは分かれているが非常に努力されている。新しい形を作るのは時間がかかることであるが、時間をかけて、ひとつの総合的大学になって欲しい。

また、県との支援体制を深めながらユニークな大学にしてもらいたい。やはり、兵庫県全体、国、世界に兵庫県立大学を知ってもらわなければならない。新しい名前の大学なので、努力が必要だ。

香港では、教育に施策として力を入れた成果があり、世界の中で留学生の認知度が非常に高くなっている。奨学金のことなどは日本の問題のように思えるが、やはり個々の大学で声をあげていかないといけないし、これからは国の施策と同じようなことを各大学も行っていく必要がある。

大学自身をどう持っていくのかという広報・マネジメントの重要性が大きい。統合されてまだ数年なので、今はチャンスである。今までどおりではなく、広報の専門家を入れるとか、思い切った揺り動かしを図ってみても良いのではないか。

評価の活用について、現在予算配分への反映に至っていないとあるが、今後は予算配分に反映させていくつもりか。システムを良いものにして予算や給料等に反映しないと、労多くして実がないことになる。頑張っている教員へのインセンティブは必要である。

適正で妥当な評価が大事であり、その評価結果をどう反映するかがもう一つの問題である。

大学では、研究費の配分に評価結果を反映させるとか特別昇給を設けるなど、そういう方向を検討しているところである。

平成21年4月から教育開発センターを設置したことは非常に結構だ。

ただ、どこの大学とも学生の学力が全体的に下がっている。それを考えると、教育力の方にも力を入れるべきである。それも相当力を入れないと効果が上がってこないで、今後はFD活動にももう少し力を入れる必要がある。

研修会に出席する教員の数も少ないが、FDの重要性がどの程度大学の教員間に浸透しているのか。それが教員の教育面での評価に繋がる。研究成果だけ取り上げると教育を一生懸命やっている先生が評価されなくなるので、そのあたりを課題として欲しい。

FDについては、教育開発センターという全学的組織を立ち上げ、主に授業改善に焦点をあて活動してきた。具体的には公開授業の実施、講演会、教員相互のシンポジウム等であるが、教員全体のものと言うにはまだほど遠い。やはり大学教員は研究活動が大きな部分を占めるので、教育にもっと力を入れるべきだと頭では理解していても、なかなか体がついていかない。そのため、教員評価にFD活動を加えないと浸透していかないと考えている。

公開授業を常に行うだけでも、教員に対する効果は違ってくる。私立大学は教育の大学に徹しているが、公立大学は、一方において先端研究、一方において教育というように、教員が自然に分割されていても良いのではないか。短時間で教育力・人間力をつけることは、どこの大学でも難しいことである。それを先生方には十分認識してFD活動を頑張ってもらいたい。

そういうことに対する教員の意識は強まってはきている。

評価指標がないということが先ほども申しあげたが問題である。質的な評価でもよいので、指標を設ける必要がある。